

平成30事業年度

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

第 1 4 期

事業計画(変更)

西日本高速道路株式会社

I. 高速道路株式会社法第10条に基づく事業計画について

事業計画については、高速道路株式会社法（以下、会社法）第10条に基づき、高速道路株式会社（以下、会社）が、毎事業年度の開始前に、その事業年度の事業計画を定め、国土交通大臣の認可を受けることとなっている。

なお、事業計画を申請するにあたり、会社法施行規則第11条第1項で規定されている通り、資金計画書及び収支予算書を添えて、国土交通大臣に提出することとなっているため、当該事業年度の資金計画書及び収支予算書も添付する。

平成30事業年度の事業計画については、事業全体としては総額8,905億円の事業費、うち高速道路事業に係る総額は8,722億円の事業費を予定している。資金計画書については、合計6,719億円の資金を民間金融機関からの借入金等で調達する予定である。

II. 事業計画

1. 高速道路事業に係る事業計画

平成30事業年度における高速道路事業については、高速道路の新設・改築、及び維持、修繕、災害復旧等で構成される。

高速道路の新設、改築については、地域の発展と暮らしや利便性の向上に貢献する、より安全で使いやすい高速道路ネットワーク整備の計画的かつ着実な執行を図るために3,319億円の事業費（一般管理費、建設中利息を除くと3,155億円）を予定している。

高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理については、適正かつ効率的な維持管理や道路施設について中長期的に管理するために必要な修繕を実施するため、3,944億円の事業費を予定している。また、長期にわたる安全性を確保するために必要な大規模更新及び大規模修繕を実施するため、1,459億円の事業費を予定している。

なお、他の高速道路株式会社の事業範囲における高速道路の新設・改築、及び維持、修繕、災害復旧等に関する事業は、本事業年度において事業実施予定はない。

以上の内容をまとめると、道路事業に係る平成30事業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の新設、改築	近畿自動車道など計17道路81kmの新設 四国横断自動車道など計6道路122kmの改築	3,319
高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理（※1）	中央自動車道など計40道路3,513kmの維持、修繕、災害復旧その他の管理	3,944
	中央自動車道など計24道路303kmの大規模更新及び大規模修繕	1,459
高速道路株式会社法第五条第2項に規定された以外の高速道路における新設、改築		—
高速道路株式会社法第五条第2項に規定された以外の高速道路における維持、修繕、災害復旧等		—
合計A（高速道路事業）		8,722

※：端数処理の関係により合計が一致しない場合がある

※1：この中には、日本道路公団等民営化関係法施行法第二十条第1項に基づく管理有料道路（関門トンネル）の維持、修繕等（所要資金14億円）を含む。

2. 高速道路事業以外の事業に係る事業計画

平成30事業年度における高速道路事業以外の関連事業については、高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、及びその他事業で構成される。

高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理に関しては、既存サービスエリア等の管理及び今後の事業準備を行うために、事業費109億円を予定している。

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等に関しては、高速道路事業に関連する他の道路事業の委託事業等を着実に実施するため、38億円の受託事業費を予定している。

なお、その他事業については、有料駐車場事業、トラックターミナル事業、高架下の占用施設活用事業、不動産賃貸事業、コンサルティング事業等を展開するために36億円の事業費を予定している。

以上の内容をまとめると、高速道路事業以外の関連事業に係る平成30事業年度の事業計画は下記のとおりである。

		単位：億円
事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理	近畿自動車道名古屋神戸線新名神大津サービスエリアなどの建設 中央自動車道西宮線大津サービスエリアなど計303箇所のサービスエリア・パーキングエリアの管理	109
国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等（※1）	「東九州自動車道他新設事業の施工に関する協定」など	38
高速道路株式会社法第五条第2項に規定された以外の高速道路における休憩所、給油所等の建設・管理		—
その他の事業等	有料駐車場事業1箇所、トラックターミナル事業2箇所、占用施設活用事業116箇所、不動産賃貸事業、コンサルティング事業ほか	36
合計B（高速道路事業以外）		183
合計（A+B）		8,905

※：端数処理の関係により合計が一致しない場合がある

※1：この中には、会社法第五条第5項に基づいて、国、地方公共団体、地方道路公社以外の事業者の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等の所要資金1億円を含む

■資金計画書

平成30事業年度の資金計画書は下記のとおりである。

(単位：億円)

科 目	合計	金額	
		高速道路事業	高速道路事業以外
収入の部			
(営業的収入)			
高速道路事業営業収入	7,459	7,459	
関連事業営業収入	170		170
S A・P A事業収入	115		115
その他の事業収入	18		18
受託事業収入	38		38
営業外収入	-	-	-
(資本的収入)			
社債・借入金	6,719	6,719 (6,719)	
機構からの無利子借入金	25	25 (25)	
社債	4,300	4,300 (4,300)	
借入金	2,394	2,394 (2,394)	
前期繰越金	1,704	1,562 (685)	141
合計	16,052	15,741 (7,404)	312
支出の部			
(営業的支出)			
高速道路管理費	1,673	1,673	
道路維持管理費	871	871	
道路業務管理費	530	530	
一般管理費等	258	258	
閉門トンネル管理費	14	14	
道路資産賃借料	5,990	5,990	
関連事業管理費	123		123
S A・P A事業管理費	67		67
その他の事業管理費	18		18
受託事業営業費	38		38
(資本的支出)			
高速道路新設・改築費	3,319	3,319 (3,269)	
新設・改築費	3,155	3,155 (3,107)	
一般管理費	131	131 (128)	
支払利息等	33	33 (33)	
高速道路修繕費	2,271	2,271 (1,991)	
修繕費	2,126	2,126 (1,874)	
一般管理費	138	138 (110)	
支払利息等	7	7 (7)	
高速道路特定更新等工事費(修繕)	1,459	1,459 (1,459)	
修繕費	1,352	1,352 (1,352)	
一般管理費	101	101 (101)	
支払利息等	6	6 (6)	
関連事業建設費	60		60
S A・P A事業建設費	42		42
その他の事業建設費等	18		18
社債等償還金	-	-	-
次期繰越金	1,157	1,028 (685)	129
合計	16,052	15,741 (7,404)	312

※端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

※() 書きは、機構へ承継する道路資産の形成に係る資金計画である。

※高速道路新設・改築費については、高速道路事業の利益剰余金を活用した、地方公共団体の管理する跨道橋の耐震対策事業(29億円)を含む。

■収支予算書

平成30事業年度の収支予算書は下記のとおりである。

単位：億円

科 目	合計	金額	
		高速道路事業	高速道路事業以外
I. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益	12,990	12,990	
(1) 料金収入	7,536	7,536	
(2) その他収入	5,454	5,454	
・道路資産完成高	5,454	5,454	
2. 営業費用	13,010	13,010	
(1) 道路資産賃借料	5,132	5,132	
(2) 道路資産完成原価	5,454	5,454	
(3) 管理費用	1,795	1,795	
・維持修繕費	831	831	
・管理業務費	493	493	
・一般管理費	232	232	
・租税公課	27	27	
・減価償却費	198	198	
・関門トンネル管理費	13	13	
(4) 引当金等	629	629	
高速道路事業営業利益	▲ 20	▲ 20	
II. 関連事業営業損益			
1. 営業収益	195		195
(1) SA・PA事業収入	106		106
(2) その他の事業収入	17		17
(3) 受託事業収入	72		72
2. 営業費用	176		176
(1) SA・PA事業費	85		85
(2) その他の事業費	18		18
(3) 受託事業費	72		72
関連事業営業利益	20		20
全事業営業利益	▲ 1	▲ 20	20
III. 営業外収益	-	-	-
IV. 営業外費用	7	7	
経常利益	▲ 8	▲ 28	20
V. 特別利益	-	-	-
VI. 特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	▲ 8	▲ 28	20
法人税、住民税及び事業税	-	-	-
法人税等調整額	-	-	-
当期純利益	▲ 8	▲ 28	20

※端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

※引当金等には、ETCマイレージ等割引にかかる割引分を計上。

※高速道路事業における損失については、高速道路事業の利益剰余金を活用した、地方公共団体の管理する跨道橋の耐震対策事業（28億円）を含む。